

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月10日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	コナミホールディングス株式会社
【英訳名】	KONAMI HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東尾 公彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目11番1号
【電話番号】	(03) 6636 - 0573 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 本林 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目11番1号
【電話番号】	(03) 6636 - 0573 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 本林 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高及び営業収入 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	191,930 (75,858)	215,048 (75,562)	272,656
営業利益 (百万円)	40,529	60,311	36,550
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	39,521	59,860	35,581
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	27,003 (13,212)	42,381 (14,823)	32,261
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	26,291	43,798	34,523
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	290,500	332,501	298,727
資産合計 (百万円)	482,896	514,996	489,006
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	202.70 (99.18)	317.79 (110.96)	242.17
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	199.46	312.89	238.33
親会社所有者帰属持分比率 (%)	60.2	64.6	61.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	47,030	66,225	69,770
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,481	16,620	22,412
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,697	21,559	22,426
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	188,437	231,337	202,430

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におきましては、ワクチン接種の進展などにより国内で社会経済活動への制限緩和が進みましたが、海外においては新たな変異株の感染が拡大しており、引き続き注視が必要な状況です。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、デジタルエンタテインメント事業が堅調に推移したことに加えて、アミューズメント事業、ゲーミング&システム事業及びスポーツ事業においても新型コロナウイルス感染症の影響から復調基調にあり、全事業で増収増益となり、事業利益、営業利益、税引前四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、第3四半期連結累計期間における最高益を更新いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,150億4千8百万円（前年同期比12.0%増）、事業利益は596億5千7百万円（前年同期比30.2%増）、営業利益は603億1千1百万円（前年同期比48.8%増）、税引前四半期利益は598億6千万円（前年同期比51.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は423億8千1百万円（前年同期比57.0%増）となりました。

事業別セグメントの業績

(デジタルエンタテインメント事業)

エンタテインメント市場におきましては、モバイル端末や家庭用ゲーム機器などの各種デバイスの高性能化、次世代通信システムのサービス開始により、ゲームコンテンツの今後の展開が期待されております。また、時代の変化に伴い、個人消費において「豊かな経験や体験による日々の充実」への志向が高まっております。さらに、ゲームをスポーツ競技として捉えるeスポーツが認知され、ファン層を拡大するなど、コンテンツの新しい楽しみ方が広がっております。

このような状況のもと、当事業のモバイルゲームでは、グローバル市場において、「eFootball ウイニングイレブン 2021」（海外名「eFootball PES 2021」）と「遊戯王 デュエルリンクス」が牽引しました。国内市場では、「プロ野球スピリッツA（エース）」が引き続き好調に推移したほか、「実況パワフルプロ野球」がお客様にご好評いただいております。

カードゲームでは、「遊戯王トレーディングカードゲーム」のグローバル展開を継続し、コロナ禍でも国内外で厚いご支持をいただきました。あわせて、「遊戯王ラッシュデュエル」では、カードが黄金に輝く新リアリティ「ゴールドラッシュレア」を導入したパックを販売するなど、若年層のお客様向けに訴求し続けながら展開しております。

家庭用ゲームでは、発売1周年を迎え、無料アップデートを行った「桃太郎電鉄 ～昭和 平成 令和も定番！～」が定番タイトルとして、引き続き多くのお客様に楽しんでいただいております。新規タイトルとしては、シリーズ待望の新作である「ときめきメモリアル Girl's Side 4th Heart」と「パワプロクンポケットR」を発売し、シリーズファンのお客様を中心に大好評いただいております。

eスポーツでは、「全国都道府県対抗eスポーツ選手権 2021 MIE」において、家庭用ゲーム「eFootball ウイニングイレブン」シリーズとモバイルゲーム「プロ野球スピリッツA（エース）」を競技タイトルとした熱い戦いが繰り広げられ、日本一を決定いたしました。また、一般社団法人日本野球機構(NPB)と共同開催のプロ野球eスポーツリーグである「eBASEBALLプロスピA（エース）リーグ」2021シーズンでは、12球団の代表選手達によるリーグ戦が開幕し、日本一の座をかけた緊張感のある戦いが続いております。さらに、「東京eスポーツフェスタ2022」にて実施される、「eBASEBALLプロ野球スピリッツ2021 グランドスラム」競技大会のオンライン予選を開催し、全国で熾烈な戦いが行われました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は1,539億5千9百万円（前年同期比6.4%増）となり、事業利益は555億3千4百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

(アミューズメント事業)

アミューズメント市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、機器販売及びe-amusement participation（レベニューシェア）への影響が続いております。国内外ともにアミューズメント施設への来場者は回復傾向にあるものの、新たな変異株の感染が拡大しており、引き続き注視が必要な状況です。

このような状況のもと、当事業のアミューズメント施設向けビデオゲームでは、音楽ゲーム「beatmania IIDX」シリーズの最新作として、演出やビジュアルを一新し、進化したプレー環境でDJシミュレーションをより一層お楽しみいただける「beatmania IIDX 29 CastHour（ビートマニア ツーディーエックス ニジウキュウ キャストアワー）」が稼働を開始し、ご好評いただいております。メダルゲームでは、競馬メダルゲーム「GI-WorldClassic」シリーズにおいて、好きな競走馬のオーナーになって楽しむ「GrandOwner(グランドオーナー)」など様々な新要素を搭載した最新作「GI-WorldClassic RISING(ジーワンワールドクラシック ライジング)」が稼働を開始いたしました。また、アーケードゲームをPCやスマートフォンでいつでも楽しむことができる「コナステ(KONAMI AMUSEMENT GAME STATION)」が引き続き堅調に推移しており、当第3四半期においては、タイトルの追加や大型バージョンアップを実施しただけでなく、従来のPC端末・Android端末に加えて、iOS端末へ新規に対応いたしました。さらに、音楽とeスポーツを融合させたプロリーグ「BEMANI PRO LEAGUE 2021(ビーマニ プロ リーグ ニーゼロニーイチ)」を万全な感染対策のもと開催しました。熱戦の様子はライブ配信され、大きな盛り上がりを見せました。また、「戦国コレクション」シリーズの最新機種「ぱちんこ戦国コレクション小悪魔99」が稼働を開始いたしました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は137億9百万円（前年同期比21.7%増）となり、事業利益は23億1千4百万円（前年同期比93.4%増）となりました。

（ゲーミング&システム事業）

ゲーミング市場におきましては、北米では新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、カジノ施設への入場制限等の緩和が進んでいます。米国においては全土で経済規制が概ね解除され、活気を取り戻しつつあります。新たな変異株の感染拡大など、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けている国や地域もありますが、市場は徐々に回復しています。

このような状況のもと、当事業のスロットマシンでは、主力商品のアップライト筐体「DIMENSION 27™(ディメンション トゥウェンティーセブン)」及び「DIMENSION 49™(ディメンション フォーティーナイン)」の各種筐体を販売いたしました。また、パーティシペーション(レベニューシェア)専用筐体として市場に展開している「DIMENSION 49J™(ディメンション フォーティーナイン ジェー)」が、第20回ゲーミング&テクノロジーアワードで大変栄誉あるベストスロットマシンに選出されました。ゲーミングコンテンツでは、北米市場において、「Fortune Mint(フォーチュンミント)」が高稼働を維持し、スロットマシンの販売増加に繋がりました。また、豪州市場で好評を博した、列車をテーマにしたビデオスロットゲーム「All Aboard(オール アボード)」や複数台のマシンにバブルがシームレスに流れる「Ocean Spin(オーシャン スピン)」を展開しました。その他、過去の競馬の結果を基にしたヒストリカルホースレーシングマシンの設置が進んでおります。カジノマネジメントシステムでは、前期の好調を維持し、カジノ施設への「SYNKROS(シンクロス)」の導入が引き続き進んでおります。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は186億8千万円（前年同期比58.9%増）となり、事業利益は25億2千4百万円（前第3四半期連結累計期間は14億8千6百万円の損失）となりました。

（スポーツ事業）

スポーツ市場におきましては、新型コロナウイルス感染症による外出自粛やテレワークの推進に伴い、健康であることの大切さを多くの方が再認識され、スポーツや運動に対するニーズが高まりつつある中、新しい生活様式に沿って、安心してスポーツや運動に取り組むことができる新たな健康サービスの提供が求められております。

このような状況のもと、当事業のスポーツクラブ運営におきましては、健康習慣の新提案として、人々のカラダがもつ本来の機能を高め、健康を維持・増進することを目的とした「カラダ活活(いきいき)プロジェクト」において、「温活フィットネス」及び「腸活フィットネス」の提供を開始いたしました。また、自宅などどこからでも参加できる「コナミスポーツ オンラインフィットネス」のサービス拡充を推進したほか、新形態の施設として、天井にミラーを設置した女性限定の少人数ピラティススタジオ「Pilates Mirror(ピラティスマirror)二子玉川」(東京都世田谷区)をオープンいたしました。

資産を持たない形でネットワークを拡大するビジネス形態である受託事業におきましては、これまで培った運営・指導のノウハウや実績を活かして事業を推進しており、新たに大阪府豊中市、東京都中央区及び佐賀県吉野ヶ里町のスポーツ施設の業務受託運営を開始いたしました。

また、経済産業省が実施する「未来の教室」実証事業の一環として、「学校施設を中心とした地域×スポーツクラブ産業の融合による社会システムの検証」をテーマに、大阪府立箕面東高等学校にて部活動指導のサポートを開始いたしました。

なお、当事業では、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けておりますが、不採算店舗の撤退等によるコスト構造の変革に継続して取り組んでおり、当第3四半期連結累計期間には16店舗の営業を終了いたしました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は306億9千2百万円（前年同期比18.4%増）となり、事業利益は11億5千1百万円（前第3四半期連結累計期間は40億2千7百万円の損失）となりました。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して259億9千万円増加し、5,149億9千6百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物やのれん及び無形資産が増加した一方で、未収法人所得税が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比較して77億8千6百万円減少し、1,816億7千8百万円となりました。これは主として、その他の流動負債が減少したこと等によるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比較して337億7千6百万円増加し、3,333億1千8百万円となりました。これは主として、親会社の所有者に帰属する四半期利益が計上されたことにより利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比較して3.5ポイント増加し、64.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して289億7百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には2,313億3千7百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、662億2千5百万円（前年同期比40.8%増）となりました。これは主として、契約負債が減少した一方で、法人所得税の還付があったことや四半期利益が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、166億2千万円（前年同期比14.8%増）となりました。これは主として、資産除去債務の履行による支出が減少した一方で、差入保証金の回収による収入が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、215億5千9百万円（前第3四半期連結累計期間は246億9千7百万円の獲得）となりました。これは主として、配当金の支払額が増加したことや前第3四半期連結累計期間に社債の発行による収入があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費総額は、307億2千万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	143,500,000	143,500,000	東京証券取引所 (市場第一部) ロンドン証券取引所	単元株式数 100株
計	143,500,000	143,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	143,500	-	47,398	-	36,893

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,919,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 133,288,800	1,332,835	-
単元未満株式	普通株式 292,000	-	-
発行済株式総数	143,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,332,835	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権53個は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が12株含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
コナミホールディングス株式会社	東京都中央区銀座一丁目11番1号	9,919,200	-	9,919,200	6.91
計	-	9,919,200	-	9,919,200	6.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		202,430	231,337
営業債権及びその他の債権		31,874	29,278
棚卸資産		10,391	8,770
未収法人所得税		12,470	1,126
その他の流動資産	10	9,516	11,229
流動資産合計		266,681	281,740
非流動資産			
有形固定資産		106,025	108,188
のれん及び無形資産		36,813	47,545
投資不動産		32,433	32,395
持分法で会計処理されている投資		3,128	2,860
その他の投資	10	1,590	1,511
その他の金融資産	10	15,491	15,550
繰延税金資産		25,051	23,631
その他の非流動資産		1,794	1,576
非流動資産合計		222,325	233,256
資産合計		489,006	514,996
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	6,10	5,535	11,817
その他の金融負債	10	12,570	10,281
営業債務及びその他の債務		32,827	32,176
未払法人所得税		3,027	8,339
その他の流動負債	5	25,901	18,646
流動負債合計		79,860	81,259
非流動負債			
社債及び借入金	6,10	69,640	59,764
その他の金融負債	10	26,227	26,598
引当金		10,694	10,726
繰延税金負債		1,332	1,656
その他の非流動負債		1,711	1,675
非流動負債合計		109,604	100,419
負債合計		189,464	181,678
資本			
資本金		47,399	47,399
資本剰余金		74,399	75,001
自己株式		27,843	26,866
その他の資本の構成要素	7	2,173	3,590
利益剰余金		202,599	233,377
親会社の所有者に帰属する持分合計		298,727	332,501
非支配持分		815	817
資本合計		299,542	333,318
負債及び資本合計		489,006	514,996

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高及び営業収入			
製品売上高		43,745	63,722
サービス及びその他の収入		148,185	151,326
売上高及び営業収入合計	4,9	191,930	215,048
売上原価			
製品売上原価		22,193	29,736
サービス及びその他の原価		90,415	87,490
売上原価合計		112,608	117,226
売上総利益		79,322	97,822
販売費及び一般管理費		33,519	38,165
その他の収益及びその他の費用	11	5,274	654
営業利益		40,529	60,311
金融収益		93	391
金融費用		1,308	631
持分法による投資利益又は損失()		207	211
税引前四半期利益		39,521	59,860
法人所得税		12,515	17,477
四半期利益		27,006	42,383
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		27,003	42,381
非支配持分		3	2
1株当たり四半期利益			
(親会社の所有者に帰属)			
基本的	12	202.70円	317.79円
希薄化後	12	199.46円	312.89円

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高及び営業収入			
製品売上高		16,737	24,160
サービス及びその他の収入		59,121	51,402
売上高及び営業収入合計	4	75,858	75,562
売上原価			
製品売上原価		8,228	11,265
サービス及びその他の原価		35,708	30,234
売上原価合計		43,936	41,499
売上総利益		31,922	34,063
販売費及び一般管理費		11,846	13,045
その他の収益及びその他の費用		915	183
営業利益		19,161	21,201
金融収益		28	242
金融費用		487	208
持分法による投資利益又は損失()		604	48
税引前四半期利益		19,306	21,187
法人所得税		6,088	6,363
四半期利益		13,218	14,824
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		13,212	14,823
非支配持分		6	1
1株当たり四半期利益			
(親会社の所有者に帰属)			
基本的	12	99.18円	110.96円
希薄化後	12	97.56円	109.42円

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	27,006	42,383
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値の純変動	14	56
純損益に振り替えられることのない項目合 計	14	56
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	726	1,473
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	726	1,473
その他の包括利益合計	712	1,417
四半期包括利益	26,294	43,800
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	26,291	43,798
非支配持分	3	2

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	13,218	14,824
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値の純変動	4	47
純損益に振り替えられることのない項目合 計	4	47
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	370	1,286
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	370	1,286
その他の包括利益合計	374	1,239
四半期包括利益	12,844	16,063
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	12,838	16,062
非支配持分	6	1

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2020年4月1日残高		47,399	74,399	27,836	89	174,268	268,141	802	268,943
四半期利益	8					27,003	27,003	3	27,006
その他の包括利益					712		712		712
四半期包括利益合計		-	-	-	712	27,003	26,291	3	26,294
自己株式の取得				2			2		2
自己株式の処分			0	0			0		0
配当金						3,930	3,930		3,930
所有者との取引額合計		-	0	2	-	3,930	3,932	-	3,932
2020年12月31日残高		47,399	74,399	27,838	801	197,341	290,500	805	291,305

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2021年4月1日残高		47,399	74,399	27,843	2,173	202,599	298,727	815	299,542
四半期利益	8					42,381	42,381	2	42,383
その他の包括利益					1,417		1,417		1,417
四半期包括利益合計		-	-	-	1,417	42,381	43,798	2	43,800
自己株式の取得				6			6		6
自己株式の処分			1	0			1		1
配当金						11,603	11,603		11,603
転換社債型新株予約 権付社債の転換			601	983			1,584		1,584
所有者との取引額合計		-	602	977	-	11,603	10,024	-	10,024
2021年12月31日残高		47,399	75,001	26,866	3,590	233,377	332,501	817	333,318

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3 四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	27,006	42,383
四半期利益		
減価償却費及び償却費	14,607	12,642
減損損失	907	244
受取利息及び受取配当金	59	53
支払利息	677	612
固定資産除売却損益()	249	16
持分法による投資損益()	207	211
法人所得税	12,515	17,477
営業債権及びその他の債権の純増()減	5,067	3,062
棚卸資産の純増()減	2,272	1,811
営業債務及びその他の債務の純増減()	1,930	3,085
前払費用の純増()減	1,628	2,552
契約負債の純増減()	8,344	5,738
その他	1,508	1,362
利息及び配当金の受取額	73	54
利息の支払額	527	490
法人所得税の支払額()又は還付額	11,026	993
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,030	66,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本的支出	16,814	16,900
差入保証金の差入による支出	222	572
差入保証金の回収による収入	5,242	1,809
資産除去債務の履行による支出	3,274	1,458
定期預金の預入による支出	-	574
定期預金の払戻による収入	586	971
その他	1	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,481	16,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れ(3ヶ月超)による収入	7,449	5,496
短期借入れ(3ヶ月超)の返済による支出	30,301	7,776
社債の発行による収入	60,000	-
リース負債の返済による支出	8,225	7,687
配当金の支払額	3,924	11,587
その他	302	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,697	21,559
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	241	861
現金及び現金同等物の純増減額	57,005	28,907
現金及び現金同等物の期首残高	131,432	202,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	188,437	231,337

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

コナミホールディングス株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）並びに関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、主としてデジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、ゲーミング&システム事業及びスポーツ事業等の事業を行っております。

各事業の内容については、「注記4.セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、前連結会計年度に係る連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、見積り及び判断を利用しております。経営者による判断並びに将来に関する仮定及び見積りの不確実性は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発資産、偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えます。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であり、主なものは以下の通りであります。

（新型コロナウイルス感染症の影響）

有形固定資産及び無形資産の減損判定における回収可能価額の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響が当連結会計年度も続き、複数年度かけてゆるやかに回復すると仮定していますが、実際の感染拡大の収束時期により見直される可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を予測することが難しいため、見積りの仮定が変動した場合の影響を現時点で合理的に算定することは困難であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

4. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎として決定しております。

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

各事業セグメントは、異なる市場において異なる製品を提供する戦略的事業単位であるため、それぞれ個別に管理されております。

当社グループの活動は、主として以下の4つの事業セグメントにより、世界的に事業を展開しております。

デジタルエンタテインメント事業	モバイルゲーム、カードゲーム、家庭用ゲーム等のデジタルコンテンツ及びそれに関わる製品の制作、製造及び販売
アミューズメント事業	アミューズメントマシンの制作、製造及び販売
ゲーミング&システム事業	ゲーミング機器及びカジノマネジメントシステムの制作、製造、販売及びサービス
スポーツ事業	フィットネス、スイミング・体操・ダンス・サッカー・テニス・ゴルフなどのスクール運営及びスポーツ関連商品の制作、販売

当社グループは、各事業における事業利益をセグメント損益としております。各事業におけるセグメント損益は、売上高及び営業収入から売上原価と販売費及び一般管理費を控除したものであり、各セグメント損益には、全社費用や金融収益及び金融費用、並びに有形固定資産やのれん及び無形資産の減損損失等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれておりません。調整額の項目は、特定のセグメントに直接関連しない本社費用及びセグメント間取引高消去等から構成されております。

セグメント間取引は、独立企業間価格で行っております。

なお、当四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一の顧客はありません。

(1) 事業セグメント

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結計
	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	ゲーミング&システム事業	スポーツ事業	計		
売上高及び営業収入							
外部顧客に対する売上高	144,136	10,345	11,754	25,695	191,930	-	191,930
セグメント間の内部売上高	497	921	-	230	1,648	1,648	-
計	144,633	11,266	11,754	25,925	193,578	1,648	191,930
事業利益	52,120	1,196	1,486	4,027	47,803	2,000	45,803
その他の収益及び その他の費用	-	-	-	-	-	-	5,274
営業利益	-	-	-	-	-	-	40,529
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	1,215
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	207
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	39,521

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結計
	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	ゲーミング&システム事業	スポーツ事業	計		
売上高及び営業収入							
外部顧客に対する売上高	153,460	12,446	18,680	30,462	215,048	-	215,048
セグメント間の内部売上高	499	1,263	-	230	1,992	1,992	-
計	153,959	13,709	18,680	30,692	217,040	1,992	215,048
事業利益	55,534	2,314	2,524	1,151	61,523	1,866	59,657
その他の収益及び その他の費用	-	-	-	-	-	-	654
営業利益	-	-	-	-	-	-	60,311
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	240
持分法による投資損失	-	-	-	-	-	-	211
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	59,860

前第3四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結計
	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	ゲーミング&システム事業	スポーツ事業	計		
売上高及び営業収入							
外部顧客に対する売上高	56,189	4,338	4,604	10,727	75,858	-	75,858
セグメント間の内部売上高	172	341	-	76	589	589	-
計	56,361	4,679	4,604	10,803	76,447	589	75,858
事業利益	21,072	899	250	1,034	20,687	611	20,076
その他の収益及び その他の費用	-	-	-	-	-	-	915
営業利益	-	-	-	-	-	-	19,161
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	459
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	604
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	19,306

当第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結計
	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	ゲーミング&システム事業	スポーツ事業	計		
売上高及び営業収入							
外部顧客に対する売上高	55,161	3,321	6,406	10,674	75,562	-	75,562
セグメント間の内部売上高	166	429	-	76	671	671	-
計	55,327	3,750	6,406	10,750	76,233	671	75,562
事業利益	19,686	620	697	601	21,604	586	21,018
その他の収益及び その他の費用	-	-	-	-	-	-	183
営業利益	-	-	-	-	-	-	21,201
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	34
持分法による投資損失	-	-	-	-	-	-	48
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	21,187

(2) 地域別情報

外部顧客に対する売上高及び営業収入

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
日本	153,931	166,141
米国	21,333	30,818
欧州	10,566	9,827
アジア・オセアニア	6,100	8,262
連結計	191,930	215,048

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
日本	60,455	56,921
米国	8,420	12,615
欧州	4,028	3,362
アジア・オセアニア	2,955	2,664
連結計	75,858	75,562

上記外部顧客に対する売上高及び営業収入については、当社グループが製品の販売もしくはサービスを行っている場
 所に基づいてそれぞれの地域を決定しております。

5. その他の流動負債

その他の流動負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
契約負債	14,128	8,402
その他	11,773	10,244
合計	25,901	18,646

6. 社債

前第3四半期連結累計期間において、無担保社債20,000百万円(利率0.22%、償還期限2025年7月)、無担保社債20,000百万円(利率0.38%、償還期限2027年7月)、無担保社債20,000百万円(利率0.48%、償還期限2030年7月)を発行しております。なお、社債の転換及び償還はありません。

当第3四半期連結累計期間において、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(利率-%、償還期限2022年12月)の一部転換が行われております。転換された社債の帳簿価額は1,579百万円です。なお、社債の発行及び償還はありません。

7. 資本

その他の資本の構成要素の各項目の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	162	2,077
期中増減	726	1,473
利益剰余金への振替	-	-
期末残高	888	3,550
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
期首残高	73	96
期中増減	14	56
利益剰余金への振替	-	-
期末残高	87	40

8. 配当金

前第3四半期連結累計期間において、1株当たり29.50円（総額3,930百万円）の配当を支払っております。
 当第3四半期連結累計期間において、1株当たり87.00円（総額11,603百万円）の配当を支払っております。

9. 売上収益

報告セグメントの外部顧客に対する売上高及び営業収入を、当社グループが製品の販売もしくはサービスを行っている場所に基づき分解した内訳は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	計
デジタルエンタテインメント事業	117,977	12,080	10,566	3,513	144,136
アミューズメント事業	10,259	-	-	86	10,345
ゲーミング&システム事業	-	9,253	-	2,501	11,754
スポーツ事業	25,695	-	-	-	25,695
計	153,931	21,333	10,566	6,100	191,930

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	計
デジタルエンタテインメント事業	123,433	15,162	9,827	5,038	153,460
アミューズメント事業	12,246	-	-	200	12,446
ゲーミング&システム事業	-	15,656	-	3,024	18,680
スポーツ事業	30,462	-	-	-	30,462
計	166,141	30,818	9,827	8,262	215,048

10. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金及びその他の金融資産の公正価値は、当社グループの見積りによる信用リスクを加味した割引率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

社債及び借入金、その他の金融負債の公正価値は、当社グループが新たに同一残存期間の借入を同様の条件で行う場合に適用される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産の公正価値

資本性金融商品であるその他の投資のうち、市場性のある株式の公正価値については、期末日の株式市場相場における同一資産に関する相場価額を基にしており、レベル1に分類しております。非上場株式の公正価値については、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により算定しており、レベル3に分類しております。

純損益を通じて測定する金融資産及び金融負債の公正価値

為替予約の公正価値については、取引先金融機関から提示された期末日の先物為替相場価額に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。負債性金融商品であるその他の投資については、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により算定しており、レベル3に分類しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、以下のレベルとなっております。

レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接、または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(3) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
償却原価で測定する金融資産				
貸付金	203	227	95	118
差入保証金	18,046	18,654	17,901	18,967
その他の金融資産	1,266	1,256	1,132	1,110
その他の包括利益を通じて測定する資本 性金融資産				
株式	1,498	1,498	1,419	1,419
その他の投資	72	72	72	72
純損益を通じて測定する金融資産				
その他の投資	20	20	20	20
金融負債：				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	75,175	73,082	71,581	69,822
その他の金融負債	3,035	3,035	3,048	3,048

(4) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における経常的に公正価値で測定されている金融資産は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産				
株式	530	-	968	1,498
その他の投資	-	-	72	72
純損益を通じて測定する金融資産				
その他の投資	-	-	20	20
合計	530	-	1,060	1,590

当第3四半期連結会計期間（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産				
株式	446	-	973	1,419
その他の投資	-	-	72	72
純損益を通じて測定する金融資産				
その他の投資	-	-	20	20
合計	446	-	1,065	1,511

レベル3に区分される株式及びその他の投資については、当第3四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

11. その他の収益及びその他の費用

前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間におきまして、それぞれ5,723百万円及び862百万円の新型コロナウイルス感染症関連損失を「その他の収益及びその他の費用」に計上いたしました。これは主にスポーツ事業において新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため政府より発出された緊急事態宣言や地方自治体からの営業自粛要請を受け、全国のスポーツクラブ施設を一定期間臨時休業いたしました。休業期間中に発生した人件費、減価償却費、店舗賃借料などの固定費であります。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におきまして、新型コロナウイルス感染症に関連する政府からの休業手当の助成金（雇用調整助成金）を受領いたしました。国際会計基準第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間に緊急事態宣言や地方自治体からの営業自粛要請を受け、臨時休業した期間の固定費に関連する1,075百万円及び206百万円を「その他の収益及びその他の費用」から控除しております。

12. 1 株当たり利益

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	27,003百万円	42,381百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益調整額	27百万円	25百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益	27,030百万円	42,406百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	133,214,348株	133,360,057株
転換社債型新株予約権付社債による調整株式数	2,299,114株	2,169,249株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 加重平均発行済普通株式数	135,513,462株	135,529,306株
基本的1株当たり四半期利益	202.70円	317.79円
希薄化後1株当たり四半期利益	199.46円	312.89円

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	13,212百万円	14,823百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益調整額	9百万円	7百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益	13,221百万円	14,830百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	133,214,175株	133,580,750株
転換社債型新株予約権付社債による調整株式数	2,299,114株	1,948,247株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 加重平均発行済普通株式数	135,513,289株	135,528,997株
基本的1株当たり四半期利益	99.18円	110.96円
希薄化後1株当たり四半期利益	97.56円	109.42円

13. 後発事象

該当事項はありません。

14. 要約四半期連結財務諸表の承認

2022年2月8日に、要約四半期連結財務諸表は代表取締役社長 東尾 公彦によって承認されております。

2【その他】

配当に関する事項

2021年11月4日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額.....4,876百万円
- (ロ) 1株当たり配当額.....36円50銭
- (ハ) 基準日.....2021年9月30日
- (ニ) 効力発生日.....2021年11月25日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月8日

コナミホールディングス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 所 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 壮 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコナミホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、コナミホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。